

2020年6月定例会 補正予算追加質疑  
松谷 清議員 質問

2020年7月1日

今回で5回目となるコロナ関係予算の計上です。議案質疑の範囲で質問をします。

**1. 議案第148号 ひとり親家庭臨時特別交付金**

今回の交付金の予算上の対象者数は、約5000世帯とのことで5億4000万の算定根拠に関連して伺います。

1) 静岡市のひとり親世帯の世帯数はどのくらいあるのか。また、今回の支給対象は3つに分類されるが、それぞれの世帯数、児童数及び支給額はどのように見込んでいるのか。

**<子ども家庭課長>**

ひとり親家庭の世帯数は、20歳未満の世帯員がいる母子世帯及び父子世帯数は、合わせて6,840世帯。

3つに分類される支給対象の1つ目は、現在、児童扶養手当を受給している世帯で、令和2年6月分の受給実績に基づき4,170世帯、児童数6,300人、支給額は4億3,800万円を見込んでいる。

2つ目は、公的年金等の受給により児童扶養手当の支給を受けていない世帯で、360世帯、児童数540人で、3,700万円を見込んでいる。

3つ目は、直近の収入が、児童扶養手当の対象となる水準に下がった世帯で、760世帯、児童数1,200人で、5,000万円を見込んでいる。

なお、公的年金等の受給により児童扶養手当の支給を受けていない世帯及び直近の収入が、児童扶養手当の対象となる水準に下がった世帯の支給対象の見込みについては、国の推計値を基に、本市の児童扶養手当受給者にあてはめ、当該支給対象を見込んでいる。

**<子ども家庭課>**

児童扶養手当受給世帯については実情をすでに把握されていますが、公的年金等の受給で児童扶養手当を受給していなかった世帯や最近の収入が児童扶養手当受給水準を下回る世帯については、自主申請に頼るしかないとのこと。

2) 児童扶養手当を受給していない世帯への周知はどのように行うのか。

児童扶養手当を受給していない世帯の情報は市として把握しておらず、個別の周知ができないため、幅広く、さまざまな手段を講じる必要がある。

本市の広報紙やホームページへの掲載のほか、新聞、ラジオ等のマスメディアを活用した周知や、市が行うひとり親家庭を対象とした各種相談でのチラシの配布、ひとり親家庭を支援するNPO法人等が行うイベントでの給付金の説明など、対象世帯への周知を行う予定。

3)「最近の収入が児童扶養手当の対象となる水準に下がった者」はどのような申請書類と必要となり、どのような審査を行うのか。

#### <子ども家庭課>

ひとり親家庭であることを確認する申請書と直近の収入が児童扶養手当の対象となる水準に下がったことを確認する簡易な収入見込額等の申立書の提出が必要。

審査時には、本人から提出された申請書類を基に、児童扶養手当と同様の資格の確認を行う。

4) 予算要求経費のうち、事務費、人件費の内訳はどうか。また、会計年度職員について、どのように選考し、どのような業務を行う予定か。

#### <子ども家庭課>

事務費については、支給対象者に送付する制度案内等の郵送料、給付金の振込手数料、消耗品購入にかかる費用等、合計で1,500万円余、人件費は、事務局の正規職員3人分の時間外勤務手当及び会計年度任用職員6人分の報酬等で900万円余を計上。

また、会計年度任用職員の選考にあたっては、幅広く人材を募集し面接等を行う予定であり、業務内容は、市民からの問い合わせ対応のほか、申請書類の内容確認等の審査の補助及びデータ入力等を想定。

5) 妊産婦への総合対策事業について伺います。  
PCR検査の希望者の2700人はどのように見込んだのか。

#### <子ども家庭課>

分娩予定日の2週間前の妊婦で検査を希望する方を対象者としているため、今回のPCR検査の実施期間である令和2年9月から翌年3月までの7か月間に分娩予定日の2週間前を迎える妊婦を、令和元年度の年間妊娠届出者数4,465人の7か月分となる2,700人と見込み、すべての希望者が実施できるよう計上しました。

7) 発熱などの症状のない妊婦を対象としているのはなぜか、また、発熱などの症状がある妊婦のPCR検査はどのようになるのか。

### ＜子ども家庭課＞

新型コロナウイルス感染症の流行が続く中で、自らの健康だけでなく胎児や新生児への影響等への妊婦の不安解消のため実施するものであり、予防的観点から広く検査を受けることができるよう、発熱などの症状がない妊婦を対象としている。

発熱などの症状のある妊婦は、医療機関を受診し、新型コロナウイルス感染が疑われた場合は、帰国者・接触者外来やPCR検査センターで検査を受ける。

8) 発熱があってもなくても不安を抱える妊産婦への支援が行われていくことが確認できました。昨日もPCR検査体制については多くの質問が出されていました。初期の保健所相談センターから帰国者接触者外来、市内8病院でのPCR検査体制、そして3区での開業医の医師判断でのドライブスルーと3か月の間に改善が進み、妊産婦への支援拡充に繋がっています。こうした妊産婦の方々は、どこに行けばいいのかということが次の課題になります。

妊婦のPCR検査の検体採取体制の整備はどのように進めていくのか。

### ＜子ども家庭課＞

国においては、妊婦のPCR検査については妊婦健診や分娩を行う予定の医療機関のほかに、帰国者・接触者外来、PCR検査センター等が実施場所になると想定している。

また、実施にあたり感染拡大防止の観点から他の受診患者とできるだけ一緒にならないように空間的分離や時間的分離を行うなど、検査を受ける妊婦に不安を与えないように配慮する必要があるため、妊婦が安心して検査を受けられることを念頭において、実施場所の確保や運営体制等について、関係部署や医療機関等と、調整を行っている。

9) 新型コロナウイルスに感染後、陰性が確認されて退院した妊産婦への電話相談や訪問支援はどのように進めていくのか。

### ＜子ども家庭課＞

新型コロナウイルス感染症の陽性が確認された妊産婦は入院することとなり、強い不安や孤立感を抱えることが懸念される。こうした妊産婦の不安等を解消するため、退院後は助産師や保健師などが速やかに自宅への訪問や電話相談等を行い、生活や体調に関することや育児に対する不安等を傾聴し、アドバイスや育児技術の提供等を行う。

また、出産後の場合は、必要に応じて助産院が行う産後ケア事業の利用につなげるなど、対象者に寄り添った支援を行っていく。

## 2. かかりまし経費

今回の1億1,000万の算定根拠は、206園の私立保育園(56園)、私立幼稚園幼保連携型

認定こども園(49園)、地域型保育事業所(41園)、許可外保育園施設(60園)と14の一時預かり保育施設合わせた220園に50万円とのことでした。

1)私立こども園・保育所等感染症緊急包括支援事業費助成における「かかり増し経費」は何を想定しているのか。

#### <幼保支援課>

かかり増し経費は、国から、こども園等で職員が感染症対策の徹底を図りながら、保育を継続的に実施するために必要な経費と示されている。

具体的には、職員が時間外に消毒、清掃等を行った場合の超過勤務手当等の割増賃金や感染症対策のために雇用した非常勤職員の賃金のほか、施設の感染防止対策の一環として、職員個人が施設や日常生活において必要とするハンドクリームやマスク等の購入費用などとされている。

2)市は私立こども園等の事業継続に向けてどのような対策を講じているのか。

#### <幼保支援課>

こども園や保育所は、保育を提供する重要な役割を担っており、新型コロナウイルス感染症が拡大している中であっても、開園を原則として事業を継続している。様々な状況下であっても事業を継続していく必要があることから、事業継続計画を策定しておくことは重要であると考えます。

現在、私立こども園等における事業継続計画の策定については、各園の判断に委ねているが、感染症が発生した場合においても混乱なく事業継続できるよう、感染症対策を示した国の通知を随時提供するとともに、市立こども園における新しい生活様式に対応した取組を周知してきたところ。

さらに今後は、園内で新型コロナウイルス感染症が発生した場合の臨時休園や再開の考え方、対応の手順等を示した方針を策定し、各園の事業継続について支援していく。

3)障害福祉サービス継続支援事業費、900万円について伺います。こども園・保育所等と同様な「かかりまし経費」が障害者サービス等事業者等にも予算化されており、すでに自主休業した事業所もあり具体的な「かかり増し経費」については想定できるとのことです。

これまでに自主的に休業した障害福祉サービス等事業所はどのようなサービスを提供している事業所で何事業所あったのか。また補正予算要求額900万円、30事業所の算出根拠はどのようなものか。

#### <障害者支援推進課>

自主的に休業した事業所について、本年1月から6月までの間で、本市が把握している自主的に休業した事業所は、通所施設の5事業所。

事業所の内訳は、デイサービスを実施する生活介護事業所が2か所、働くための訓練を行う就労継続支援事業所が2か所、児童を対象に日常生活に必要な訓練を行う放課後等デイサービス事業所が1か所。

予算要求額 900 万円の算出根拠は、これまでに自主的に休業した事業所の実績から来年3月までの対象を 30 事業所と見込み、国が示すサービスごとの、それぞれの基準単価を掛け合わせて積算。

4)この「かかりまし経費」の助成は入所施設についても対象となるとのこと。これまで千葉県東庄町や広島市での知的障害者施設では「慣れた環境で、入所者の状態をよく把握している職員が近くにいるメリットが大きい」ことから入所施設内ケアが続けられました。障害福祉サービス等事業所において、施設の特性に合わせた新型コロナウイルス感染症に対応した事業福祉計画(BCP)の策定が必要だと考えますが、市としてはどのように考えているのか。

### <障害者支援推進課>

本市としては、新型コロナウイルス感染症をはじめとする感染症発生時においても、事業継続に必要な事項を定める事業継続計画を作成しておくことが重要だと考えている。

これまで全事業所に対し、参考となる情報を提供しつつ、策定を依頼してきたところ。

しかしながら、市内の事業所の中には、計画を策定したうえで、感染者が発生した場合に使用する特別な居室を準備している事業所がある一方で、未だ十分な計画を策定できていない事業所もあることから、今後は、策定状況の把握に努めながら、国のガイドラインや計画の作成例を示すなど、計画策定の促進を図っていく。

## 3. 自主防災活動支援事業

5月コロナ対策臨時議会において、指定避難所の感染症対策としてパーティションの購入がありました。今回、続けて感染予防に配慮した避難所運営を行うため、自主防災資材等購入費、上限20万2分の1助成が計上されています。本日も昨晩からの大雨で水害常襲地帯である私の地元で避難勧告が出るかもしれないと心配もあり、具体的な感染症対策を含んだ避難所運営が早急に求められます。

1)自主防災活動支援事業費補助金を増額する目的は何か。

### <危機管理課>

新型コロナウイルス感染症拡大を踏まえ、国の防災基本計画が見直されており、現在、この見直しに基づき、地域の集会所などを活用した避難を呼び掛けている。このような場合でも、地域の皆さんが安心して過ごすことができるよう、マスク、消毒液、非接触型体温計といった感染症対策の物品

が必要。そのため、自主防災組織に対する現行の防災資機材購入助成で、感染症予防に必要な物品も購入できるよう制度を拡充し、当初予算の範囲で既に申請を受け付けている。

助成対象の物品が拡充されたことに加え、市民の皆さんの感染症対策への関心が高まっていることから、各自主防災組織からの要望額が増加することが想定されるため、これに応えられるよう、今回の補正で助成に必要な経費を増額するもの。

2) 今回の助成は、非接触型体温計や衛生用品です。感染症対策を盛り込んだ避難所運営については、掛川市で6月20日、静岡県、県西部8つの自治体の職員が参加しての新型コロナ対応の避難所運営訓練が開催されました。自主防災組織に2度にわたる補正予算を組む以上は、感染症対策避難所マニュアル策定が必要になります。

地域の集会所などを避難所として使用するにあたり、自主防災組織とどのような調整を行っていくのか伺います。

### <危機管理課>

地域の集会所などを避難所として使用するに当たっての、自主防災組織との調整について、本市では感染症対策を踏まえた避難所の対応フローを作成しており、地域の集会所などを避難所として利用する場合においても、この手順に準じた対応が必要だと考えている。

そのため、地域の集会所において、感染症対策を踏まえた適切な避難者の受け入れができるよう、自主防災組織や自治会連合会の会合などの機会を活用し、この手順を周知するとともに、避難所の運営についての調整を図っていく。

また、自主防災組織と地区支部との連絡体制を整備し、集会所等を避難所として利用した場合も、連携して運営に当たれるよう取り組んでいく。